

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社ファルテック
【英訳名】	FALTEC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河井 芳浩
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地
【電話番号】	044-520-0290
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務執行役員 篠田 好洋
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地
【電話番号】	044-520-0290
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務執行役員 篠田 好洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	49,333	52,983	69,122
経常利益又は経常損失() (百万円)	544	1,029	1,761
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (百万円)	286	1,574	623
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	747	969	1,098
純資産額 (百万円)	21,388	22,206	21,608
総資産額 (百万円)	66,359	72,229	66,789
1株当たり四半期(当期)純損 失() (円)	30.51	167.90	66.43
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.9	27.0	29.0

回次	第18期 第3四半期 連結会計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純損失() (円)	43.47	40.96

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループを取り巻く経営環境は、世界的に半導体の供給不足が続いていることに加え、原材料やエネルギー市況高騰、ロシアのウクライナ侵攻の長期化、為替の急激な変動等により、厳しい状況が増して参りました。

当社グループの属する自動車業界の概況は、半導体供給不足により一部車種においては生産調整が継続しておりますが、総生産台数は回復基調にあります。然しながら市況高騰影響や派遣労務費高騰影響等により、厳しい環境に拍車が掛かってきております。

このような情勢の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は、操業度増に加えて円安による為替影響もあり、52,983百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

営業損失は、お客様の生産変動に伴うロス、原材料やエネルギー市況高騰、派遣労務費高騰、日本セグメントでの為替影響に伴う輸入品の原価高等に深刻な影響を受け、また新車立上げに伴うロスが一部で継続していること、生産が特定ラインに偏ることにより非効率が発生していること等により、997百万円（前年同期は297百万円の営業利益）となりました。

経常損失は、営業損失に加えて為替差損が拡大した影響等により、1,029百万円（前年同期は544百万円の経常利益）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損失は、1,574百万円（前年同期は286百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(日本)

売上高（セグメント間売上高を含まない）は、38,854百万円（前年同期比1.5%増）となりました。セグメント損失は、原材料やエネルギー市況高騰、派遣労務費高騰に加えて新車立上げに伴うロスが一部で継続していること、売上構成に偏りが出しており、特定ラインが高負荷となり非効率が発生していること等により、404百万円（前年同期は992百万円のセグメント利益）となりました。収益性悪化への対応として、国内工場の改善プロジェクトを立上げ、短期で構造改革を図るべく特別活動をスタートし、工順の最適化や工程不良改善等を実施しております。

(アジア)

売上高（セグメント間売上高を含まない）は、新車立上げに加え円安による為替影響もあり、9,000百万円（前年同期比20.1%増）となりました。セグメント利益は、原材料やエネルギー市況高騰の影響、中国において納入主力車種の生産台数減に伴うロス等あったものの、790百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

(北米他)

売上高（セグメント間売上高を含まない）は、生産台数の回復及び円安による為替影響もあり、5,129百万円（前年同期比44.8%増）となりました。セグメント損失は、原材料市況高騰の影響、また構造改革に伴う一時的な費用等により、1,422百万円（前年同期は1,439百万円のセグメント損失）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は72,229百万円となり前連結会計年度末比で5,440百万円の増加となりました。このうち、流動資産は42,028百万円となり前連結会計年度末比で5,025百万円の増加となりました。流動資産の主な増加は、手許資金を多めに確保したことによる現金及び預金の増加3,519百万円、在庫の積み増しによる商品及び製品の増加877百万円等であります。また、固定資産は30,200百万円となり前連結会計年度末比で414百万円の増加となりました。固定資産の主な増加は、新車立上げの増加によるリース資産（純額）の増加511百万円等であります。

負債は50,023百万円となり前連結会計年度末比で4,842百万円の増加となりました。このうち、流動負債は34,170百万円となり前連結会計年度末比で3,593百万円の増加となりました。流動負債の主な増加は、仕入高増加による電子記録債務の増加1,191百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加859百万円等であります。また、固定負債は15,852百万円となり前連結会計年度末比で1,248百万円の増加となりました。固定負債の主な増加は、長期借入金の増加1,438百万円等であります。

純資産は22,206百万円となり前連結会計年度末比で598百万円の増加となりました。純資産の主な増減は、為替換算調整勘定の増加1,992百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失に伴う利益剰余金の減少1,574百万円等であります。

当社グループが重要視している自己資本比率は、前連結会計年度末対比で2.0ポイント低下し27.0%となりました。なお、第2四半期連結会計期間末対比では、当第3四半期連結会計期間の純損失計上により、1.1ポイントの低下となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の優先的に対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,843百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金及び投融資資金は、主として営業活動によるキャッシュ・フローである自己資金に加え、必要に応じた金融機関からの借入実施を基本方針としております。かかる方針に従い、当第3四半期連結累計期間における運転資金や設備投資資金は、主に自己資金及び金融機関からの借入により充当しました。

今後の投融資に係る支出は長期借入金等で賄うこととし、短期運転資金や一過性の要因による資金ニーズがある場合は、臨機応変に短期借入金による調達で対応して参ります。中期的に借入金返済を進め、自己資本比率を向上させることを経営目標の一つとして、財務体質の強化を図って参ります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,378,600	9,378,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	9,378,600	9,378,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	9,378,600	-	2,291	-	791

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,375,100	93,751	-
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	9,378,600	-	-
総株主の議決権	-	93,751	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ファルテック	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地	700	-	700	0.01
計	-	700	-	700	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,553	14,073
受取手形	349	351
売掛金	14,656	14,158
電子記録債権	1,007	1,292
商品及び製品	3,890	4,767
仕掛品	1,002	1,304
原材料及び貯蔵品	3,509	4,168
その他	2,035	1,920
貸倒引当金	1	7
流動資産合計	37,003	42,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,070	10,274
機械装置及び運搬具(純額)	6,112	5,515
工具、器具及び備品(純額)	1,052	1,255
土地	6,500	6,545
リース資産(純額)	1,441	1,952
建設仮勘定	1,840	1,730
有形固定資産合計	27,018	27,273
無形固定資産	1,024	1,171
投資その他の資産		
投資有価証券	292	128
繰延税金資産	1,040	1,264
その他	416	367
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	1,742	1,755
固定資産合計	29,785	30,200
資産合計	66,789	72,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,740	7,117
電子記録債務	4,226	5,418
短期借入金	9,000	8,500
1年内返済予定の長期借入金	4,563	5,423
リース債務	1,088	1,438
未払法人税等	375	166
賞与引当金	846	432
その他	3,735	5,673
流動負債合計	30,577	34,170
固定負債		
長期借入金	8,818	10,257
リース債務	508	715
退職給付に係る負債	3,836	3,374
再評価に係る繰延税金負債	1,007	1,007
その他	432	497
固定負債合計	14,603	15,852
負債合計	45,181	50,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,291	2,291
資本剰余金	609	337
利益剰余金	13,360	11,785
自己株式	0	0
株主資本合計	16,260	14,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62	14
土地再評価差額金	2,040	2,040
為替換算調整勘定	1,487	3,480
退職給付に係る調整累計額	471	456
その他の包括利益累計額合計	3,119	5,078
非支配株主持分	2,227	2,714
純資産合計	21,608	22,206
負債純資産合計	66,789	72,229

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	49,333	52,983
売上原価	42,078	46,719
売上総利益	7,254	6,264
販売費及び一般管理費	6,957	7,261
営業利益又は営業損失 ()	297	997
営業外収益		
受取利息	37	66
受取配当金	8	12
助成金収入	246	197
その他	135	156
営業外収益合計	427	432
営業外費用		
支払利息	83	92
為替差損	42	274
持分法による投資損失	22	42
その他	31	55
営業外費用合計	180	464
経常利益又は経常損失 ()	544	1,029
特別利益		
投資有価証券売却益	-	77
特別利益合計	-	77
特別損失		
固定資産除売却損	28	34
減損損失	3	3
特別損失合計	31	37
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	512	989
法人税等	628	292
四半期純損失 ()	115	1,282
非支配株主に帰属する四半期純利益	170	292
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	286	1,574

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失()	115	1,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	48
為替換算調整勘定	843	2,286
退職給付に係る調整額	29	14
その他の包括利益合計	863	2,251
四半期包括利益	747	969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	458	384
非支配株主に係る四半期包括利益	289	585

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

当社及び連結子会社である(株)アルティアにおける退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として10年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を9年に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
(株)いしかわファルテック		(株)いしかわファルテック	
銀行借入保証	43百万円	銀行借入保証	43百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	2,946百万円	3,233百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月24日取 締役員会	普通株式	271	利益剰余金	29	2021年3月31日	2021年6月10日

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月24日取 締役員会	普通株式	271	その他資本剰余 金	29	2022年3月31日	2022年6月9日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,294	7,496	3,541	49,333	-	49,333
セグメント間の内部売上高 又は振替高	672	36	-	709	709	-
計	38,967	7,532	3,541	50,042	709	49,333
セグメント利益又は損失 ()	992	747	1,439	300	3	297

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいては、遊休資産となった機械装置について、帳簿価額全額を減損しました。
なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては3百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,854	9,000	5,129	52,983	-	52,983
セグメント間の内部売上高 又は振替高	533	228	0	762	762	-
計	39,387	9,228	5,129	53,746	762	52,983
セグメント利益又は損失 ()	404	790	1,422	1,035	38	997

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいては、遊休資産となった機械装置について、帳簿価額全額を減損しました。
なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては3百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	アジア	北米他	
自動車外装部品・純正用品事業	27,029	7,496	3,541	38,068
自動車関連機器事業	11,264	-	-	11,264
顧客との契約から生じる収益	38,294	7,496	3,541	49,333
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	38,294	7,496	3,541	49,333

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	アジア	北米他	
自動車外装部品・純正用品事業	28,117	9,000	5,129	42,247
自動車関連機器事業	10,638	-	-	10,638
顧客との契約から生じる収益	38,755	9,000	5,129	52,885
その他の収益	98	-	-	98
外部顧客への売上高	38,854	9,000	5,129	52,983

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純損失()	30.51円	167.90円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	286	1,574
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	286	1,574
普通株式の期中平均株式数(株)	9,377,878	9,377,872

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

株式会社ファルテック

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江下 聖

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファルテックの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファルテック及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。